

平成 21 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008年

課題番号：18530115

研究課題名（和文）近代日本の東アジア秩序構想の展開と挫折 1874 - 94年

研究課題名（英文）Development and Failure of Japanese East-Asia Order, 1874-94

研究代表者

大澤 博明（OHSAWA HIROAKI）

熊本大学・法学部・教授

研究者番号：70213684

研究成果の概要：本研究は、1894年の日清戦争がなぜ生じたのか、という問題を解明しようとするものである。

これまでの研究は、日本が朝鮮を排他的に支配しようとし、それを実現するには清（中国）の朝鮮に対する影響力を排除する必要があるのだ、日本が清に戦争を仕掛けたのだ、と説明されてきた。

本研究は、以上のような説明とは逆に、日本は朝鮮をめぐる清と協調政策を追求しており、その延長線上に日清共同朝鮮内政改革を構想し、その実現に向けた日清交渉が失敗して戦争になったのではないかという仮説を展開できた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	900,000	0	900,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	540,000	3,240,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：日清協調、東アジア秩序

1. 研究開始当初の背景

（1）申請者は、本研究課題申請前に日清天津条約（1885年）の研究を行い、明治初期から一貫した対清協調策を追求していた日本外交像が日清戦争前に存在した国際的認識であったことを明らかにした。

（2）本研究課題は、申請者の上記研究成果を更に発展させるために、対清協調的日本外交像が抱かれる背景とは何であったのか、

日本の東アジア秩序構想とはどのようなものであったのかを明らかにする必要があった。

2. 研究の目的

通説的先行研究は、明治期日本外交が一貫して朝鮮支配を目指したとする歴史像を提示してきた。そこでは、日清戦争はこうした

日本の一貫した侵略的対外政策の必然的結果と論じられてきた。

本研究課題の研究目的は、以上のような通説的先行研究を批判し、明治初期からの日本の国際協調策の実態を明らかにし、そのような協調策が如何にして日清戦争につながってゆくのかその道筋を検討することにあつた。

3. 研究の方法

本研究は以下の3つの方法を組み合わせながら遂行された。

(1) 研究対象期間の時期区分。

3ヶ年計画にかかる本研究課題は、研究対象期間たる1874 - 94年を以下の6つの時期に区分して段階的に研究が進められた。

即ち、

- 国際協調の模索期 1874年～
- 国際協調の形成期 1876年～
- 国際協調の確立期その1：1882年～
- 国際協調の確立期その2：1885年～
- 国際協調策の変容期 1891年～
- 国際協調策の破綻 1894年6月～7

月である。

(2) 先行研究の検討。

研究課題に関連する諸々の論点に関する到達点を理解することに務めるために、邦語で著された専門的著書や学術雑誌に掲載された論文の他に英語や中国語などで著された文献などもなるべく広く入手した。

上記の文献を検討することを通じて、大小様々な論点の存在を確認し、それらの相互関連性を検討し、何がどこまでどのようにして明らかにされているかを理解することに務めた。

以上の作業の結果、既知の論点において未だ解明されていない諸論点は何か、どのような意味で解明されていないと言えるのか、それは史料上の不十分性に由来するものなのか、それとも理論的問題性に由来するものなのか等を整理してゆくことに務めた。

(3) 史料分析。

本研究で利用する史料は、大別すれば紙媒体で刊行されているもの、未刊行のもの、デジタル化されて公開されている史料に分けられる。

史料のなかで本の形式で刊行されているものは研究費で購入したり、他大学などから借り出したり、場合によっては複写したりすることで必要な史料の入手に努めた。

他方、先行研究によって利用されていたり、未使用であつたりする諸々の未刊行史料が存在する。これらの史料は資料館に赴き収集し分析しなければならない。

国立国会図書館では、古い時期の文献を閲覧できるのみならず、憲政資料室で明治期の政治家、軍人や官僚などの書翰や書類などを調査し、必要な部分を複写請求し、データを作成に利用した。

防衛省防衛研究所図書館では、旧陸軍・海軍の公文書を主として閲覧し、必要部分を複写請求し、データ作成に利用した。

横浜開港資料館では、イギリス・フランス・アメリカ諸国の対日関係外交文書や、明治期の東京・横浜発行の有力新聞復刻版を閲覧し、必要部分を複写し、データ作成に利用した。

東京大学図書館では、イギリスの外交文書やアメリカ海軍省文書などを閲覧し、必要部分を複写して、データ作成に利用した。

最後に、デジタル化されてオンライン上で公開されている一連の史料群がある。これらの史料は、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所図書館、国立国会図書館に所蔵され、地方在住者がこれらの資料館所蔵の史料を閲覧するには東京まで赴く必要があつた。

オンライン上で公開されている史料は、全体の中のごく一部でしかないが、有用な情報を得ることができる。研究室のパソコンから史料を呼び出し、それを印刷し、データ作成に利用した。

4. 研究成果

本研究課題に関して以下のような成果、知見を得ることができた。

(1) 国際協調の模索期 1874年～、国際協調の形成期 1876年～にかんするもの。

この時期に関しては以下のような知見を得ることができた。

当該期における国際協調の主要な推進者は、大久保利通や岩倉具視といった日本政府首脳であつたこと。日本の対清、対英協調策は、ロシア脅威論に基づくものであり、それを前提として、どのようにして安定的な東アジア秩序を構築するかという課題のもとに遂行されていたことが裏付けられた。

日本の国際協調策は、大久保が主として対清協調策の具体化を図り、岩倉が主として駐日イギリス公使を通じた対英協調策を担当する一種の分業的關係にあつたこと。

他方、政府内部に存在した外征派ないしは

対外的影響力の拡大を志向する勢力の対外構想について以下のような方法を以て分析した。

即ち、東アジア地域における、日本、清、イギリス、ロシア、アメリカなどの諸国の軍事的投入能力について、各々の陸海軍の数量的把握に努めた。次に、東アジアにおける各国のパワー分布状況が日本での対外政策論にどのような影響を与えたと考えることができるか、にかんして理論的検討を加えることができた。

(2) 国際協調の確立期その1：1882年～にかんするもの。

朝鮮をめぐる日清戦争の原因を形成することになったと多くの先行研究が論じてきた1882年の朝鮮壬午軍乱への日本側の対応を再検討した。

先行研究は日本政府が朝鮮を排他的に支配する意図を固め清(中国)との戦争を視野に収めた政策を採用したとする。

しかし、この段階の日本外交は、排他的利益の追求を鍵概念として理解することは困難であり、むしろ、これとは逆に、日本や利害関係諸国との共通利益追求を重視していた事例を見いだすことができる。

(3) 国際協調の確立期その2：1885年～にかんするもの。

日本の東アジア政策を考察する場合、日本の軍事力整備のあり方をどのように捉えるかは重要な論点を構成することになる。

先行研究の多くはこれまで、朝鮮を排他的に支配する意図のもとに日本の軍拡政策が実行された、同時に、朝鮮をめぐる日清戦争が事実上既定路線化した、と論じてきた。

しかし、本研究申請まで未見であった一次史料を入手して、分析を加え、軍備拡張政策を再検討した。その結果、先行研究がというような朝鮮の排他的支配のために軍事的対清勝利を追求するのに適合的な質の軍備ではなかったことを再確認できた。

先行研究は、日本の軍備拡張にかんして、数量的拡大を以て直接的に対清戦争目的に直結させてきた。しかし、そのような評価の観点は、当該期の軍事論に基づく内在的理解ではなく、後年における研究者の外在的批判である。そのような観点からは、当該期日本の軍事政策を的確に理解できるとは思えない。

日本の軍備整備をどのように理解するかという観点にかかるもう一つの成果は、日本の軍事力を当該期の東アジアにおける清、イギリス、ロシアなどの諸国の軍事力とあわせて総合的に捉えることでえられた。

上記に関して、1880年代中期以降の東

アジアにおける軍事力の配分にかんする基礎的数値を収集しデータ作成を行った。このような数値を基礎として日本の軍事力を見直すことで、これまでとは違った、日本の軍事力の東アジアでの位置づけに関する考察の手がかりを得ることができた。

これまでとは違ったこの観点に立てば、日本の軍拡は日本の国際協調策と矛盾するものではないことがあきらかになった。

(4) 国際協調の破綻期1894年6～7月にかんするもの。

1894年6月2日の政府決定にかかる朝鮮出兵に関して、参謀本部次長川上操六陸軍中将が伊藤博文総理大臣を騙して伊藤の了解以上の軍隊を朝鮮に派遣して日清戦争への突破口を開いた、という言説は日清戦争研究ではすでに「常識」として位置づけられている観がある。

川上参謀次長が伊藤総理を騙して開戦に持ち込んだという説は、日清開戦過程では必ずといってよいほど言及される大変有名な事柄である。

先行研究は、陸奥宗光外相が川上と共に伊藤総理を騙す側であったのかどうか、開戦主導勢力をどう理解するか、その性格づけはどのようなものか、をめぐって長らく論争を展開してきたところである。

ところが、川上が伊藤を騙したのだという説明の土台になっている史料に対する根本的疑義を投げかける史料を発見することができた。

朝鮮出兵に関する政府と軍との協議は、6月2日閣議かそれを承けて行われたように理解されてきたが、その史料は、そのような理解を否定する性格のものであり、川上次長と陸奥外相が伊藤総理を騙したとする或る史料の記述をそのまま信用するには慎重であるべきではないかと考えられる。

上記新史料の信憑性とそこに含まれる諸情報が投げかける研究上の含意は、改めて慎重に検討するだけの価値があると思われる。場合によっては、これまで日清戦争開戦過程研究において極めて重要な位置を占めてきたところの史料の史料的価値そのものに対する根本的疑問を投げかけ、これまでの諸研究での論争の再考を促すことが期待できる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

6 . 研究組織

(1)研究代表者

大澤 博明 (OHSAWA HIROAKI)

熊本大学・法学部・教授

研究者番号：7 0 2 1 3 6 8 4

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし